

第1章 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）における提供会員の確保方策等に関する調査の目的及び概要

I. ファミリー・サポート・センターアンケート調査（アンケート調査）

1 令和3年度実施アンケート調査クロス集計による分析・検定

（1）調査目的および内容

令和3年度の調査結果を踏まえ、活動実態や利用実態についてクロス集計を行い、課題について多様な視点から分析を深める。

（2）調査対象

対象となる調査：令和3年度実施調査(回収分)

- ・アドバイザー調査 755 センター
- ・提供会員調査 3,392 人
- ・依頼会員調査 2,370 人
- ・両方会員調査 1,305 人

※両方会員調査は、両方会員の登録をしていますが、提供会員と依頼会員の両方の活動実績がない場合は対象外としたため、回収率が低くなっている。

（3）集計・分析方法

各調査において、必要な項目を掛け合わせたクロス集計を実施

統計学的解析には SPSS ver. 27.0 を使用し、有意水準は 5%未満を有意、5%以上 10%未満を有意傾向と判断した。

I. アドバイザー調査

- ・アドバイザー調査内項目のクロス集計による分析

アドバイザー調査と会員調査（提供会員、依頼会員、両方会員）との紐づけによる分析
この分析により、提供会員確保に向けたアドバイザーの不足感/充足感といった実感のあるセンターの回答の比較、および提供会員の5年間の増減率(平成26年度と令和元年度)から実際に増加したセンターと減少した(変わらない)センターの回答の比較を行った。

II. 提供会員調査

- ・「提供会員になった理由」「提供会員となって得たもの」「多様な背景をもった家庭へかかり」と属性（年齢、配偶者の有無、活動年数、就業形態、保有資格）とのクロス集計を実施。

（4）主な分析項目

I. アドバイザー調査

I-1 アドバイザーが提供会員の不足感/充足感を感じているセンターの特徴・傾向

I-1-1 (1) 提供会員の不足感/充足感と会員枠の拡大や切り替え

I-1-1 (2) 提供会員の不足感/充足感と広報手法の効果

I-1-1 (3) 提供会員の不足感/充足感と提供会員とのコミュニケーション方法の特徴

- I-1- (4) 提供会員の不足感/充足感と多様な背景や考え方をを持った家庭との関わりの特徴
- I-1- (5) 提供会員の不足感/充足感と他機関との連携の特徴
- I-1- (6) 提供会員の不足感/充足感と提供会員養成講習(9項目・24時間)の実施状況
- I-1- (7) 提供会員の不足感/充足感とサブリーダーの有無
- I-1- (8) 提供会員の不足感/充足感とアドバイザーの任期
- I-1- (9) 提供会員の不足感/充足感とアドバイザーの雇用(正規・非正規他)

I-2. 実際の提供会員増減率との比較

- I-2- (1) 提供会員増減率と会員枠の拡大や切り替え
- I-2- (2) 提供会員増減率と広報手法の効果
- I-2- (3) 提供会員増減率と提供会員とのコミュニケーション方法の特徴
- I-2- (4) 提供会員増減率と多様な背景や考え方をを持った家庭との関わりの特徴(頻度)
- I-2- (5) 提供会員増減率と他機関との連携の特徴
- I-2- (6) 提供会員増減率と提供会員養成講習(9項目・24時間)の実施状況
- I-2- (7) 提供会員増減率とサブリーダーの有無
- I-2- (8) 提供会員増減率とアドバイザーの任期
- I-2- (9) 提供会員増減率とアドバイザーの雇用(正規・非正規他)

I-3. 提供会員、依頼会員、両方会員調査との紐づけによる提供会員確保の不足感/充足感および提供会員増減率とセンターの特徴・傾向

- I-3- (1) 認知経路の傾向(提供会員調査)と提供会員確保状況の関係
- I-3- (2) 提供会員になった理由の傾向(提供会員調査)と提供会員確保状況の関係
- I-3- (3) 提供会員になったことで得たものの傾向(提供会員調査)と提供会員確保状況の関係
- I-3- (4) 依頼会員の満足度の傾向(依頼会員調査)と提供会員確保状況の関係
- I-3- (5) 提供会員への意欲の傾向(依頼会員調査)と提供会員確保状況の関係
- I-3- (6) 両方会員になった理由の傾向(両方会員調査)と提供会員確保状況の関係
- I-3- (7) 両方会員になったことで得たものの傾向(両方会員調査)と提供会員確保状況の関係
- I-3- (8) 両方会員の満足度の傾向(両方会員調査)と提供会員確保状況の関係

II. 提供会員調査

II-1. 提供会員になった理由と属性

- II-1- (1) 年齢との関連性
- II-1- (2) 配偶者の有無
- II-1- (3) 活動年数

Ⅱ-1-(4) 就業形態

Ⅱ-1-(5) 保有資格

Ⅱ-2. 提供会員になったことで得たものと属性

Ⅱ-2-(1) 年齢とのクロス集計

Ⅱ-2-(2) 配偶者の有無

Ⅱ-2-(3) 活動年数

Ⅱ-2-(4) 就業形態

Ⅱ-2-(5) 保有資格

Ⅱ-3. 多様な背景や考え方をを持った家庭への関わりと属性

Ⅱ-3-(1) 年齢とのクロス集計

Ⅱ-3-(2) 配偶者の有無

Ⅱ-3-(3) 活動年数

Ⅱ-3-(4) 就業形態

Ⅱ-3-(5) 保有資格

2 ファミリー・サポート・センター認知度調査

(1) 調査目的および内容

ファミサポ事業の提供会員の不足の理由として事業の認知度、事業へのイメージやニーズ等を把握し、新たな視点から課題を検証する。

(2) 調査対象

①依頼会員となり得る子育て家庭の保護者

- ・末子年齢が小学校低学年以下の子どもがいる保護者
- ・都道府県人口分布に対応した割合で配分

②提供会員となり得る方提供会員世代への調査

- ・10代～70代の男女
- ・都道府県人口分布に対応した割合で配分

(2) 調査対象数

①2,391名 ②3,609名 計6,000名

(3) 調査方法

対象となる条件を満たしたインターネットモニターにインターネット上で回答いただいた。

(4) 実施時期

令和4年10月7日～11日

(5) 主な質問項目

① 依頼会員となり得る子育て家庭の保護者

- ・ファミサポを知っているか
- ・知っている場合、知ったきっかけ、認知経路
会員になっているか
会員になっていない場合の理由
- ・子どもを預かってほしい場合、何を重視するか
- ・子どもを預かってほしい場合、実際はどのようにしているか
- ・ファミサポ事業へのイメージ

② 提供会員となり得る年代の方

- ・ファミサポを知っているか
- ・知っている場合、知ったきっかけ、認知経路
会員になっているか
会員になっていない場合の理由
- ・子育て支援の活動等の経験の有無
- ・子育ての地域の助け合いについて必要性を感じているか
- ・ファミサポ事業へのイメージ

II ファミリー・サポート・センターヒアリング調査（ヒアリング調査）

1 調査目的および内容

(1) 調査目的

ファミリー・サポート・センター事業における提供会員確保のための課題の抽出と、課題解決のための活用可能な対応策を具体的事例から把握・検討する。

(2) 調査対象(抽出)

- ① 令和3年度アンケート調査において提供会員の確保が出来ているセンター 6センター
- ② 多機能での事業展開を行っているセンター及び連携先となる関連機関等 3センター
- ③ 提供会員、依頼会員、両方会員 等 3センター

① ②については、令和3年度アンケート調査結果をもとに選定。③については、検討委員のセンターに協力を依頼した。検討委員会において了解を得た。

(3) 調査方法

面接による聞き取り調査 オンライン(Zoom)により個別にインタビュー調査を行った。
あらかじめ想定した質問事項を聞いた後、センターに個別に掘り下げて聞きたい内容について、個別に質問した。

(4) 主なヒアリング項目

- ① 令和3年度アンケート調査において提供会員の確保が十分出来ているセンター

- ・提供会員の確保のために実施した内容、工夫点
- ・広報の工夫
- ・アウトリーチの工夫
- ・講習会の工夫
- ・今後の確保のための改善点と改善策
- ・ファミリー・サポート・センター事業を行うにあたり、提供会員をどう位置付けているか
(会員とのコミュニケーション、会員同士の交流、信頼関係を築くための工夫等)
- ・今後の事業のあり方について

②他機関との連携の観点から、多機能での事業展開を行っているセンターや連携先として考えられる関連機関等

- ・連携が必要となった背景
- ・連携にあたって問題となったこと、課題
- ・連携の内容、役割分担
- ・連携の効果
- ・うまく対応できた事例
- ・連携の上で重要なこと

③提供会員の確保の観点から、提供会員ほか、依頼会員、両方会員

- ・会員になった動機
- ・活動内容
- ・活動を通じて得たこと
- ・事業について思うこと

(5) 調査実施時期：令和4年11月8日～12月8日

【ヒアリング実施スケジュール、体制等】

番号	区分	センター名／運営形態／ヒアリング担当	自治体名／実施日
1	提供 会員の 確保	はなまきファミリー・サポート・センター	岩手県花巻市
		直営：花巻市	11月8日
		東内委員、東委員	
2	提供 会員の 確保	おおだファミリーサポートセンター	島根県大田市
		委託：社会福祉法人大田保育センター	11月18日
		東根委員、藤高委員、山下委員	
3	提供 会員の 確保	美浦村ファミリー・サポート・センター	茨城県美浦村
		直営：美浦村健康増進課	11月22日
		藤高委員、本多委員、小俣委員、山下委員、東委員	
4	提供 会員の 確保	川俣町ファミリー・サポート・センター	福島県川俣町
		補助：特定非営利活動法人コミュニティちゃばたけ	11月24日
		東根委員、東内委員、本多委員、森谷委員、山下委員	

5	提供 会員の 確保	高島市ファミリー・サポート・センターたすけあい高島	滋賀県高島市
		補助：NPO 法人元気な仲間	12月5日
		東内委員、東委員	
6	提供 会員の 確保	新宿区ファミリー・サポート・センター	東京都新宿区
		委託：新宿区社会福祉協議会	12月8日
		東根委員、山下委員、森谷委員	
7	他機関 との 連携	東海村ファミリー・サポート・センター	茨城県東海村
		委託：東海村社会福祉協議会	11月9日
		藤高委員、東内委員、東委員、山下委員、森谷委員	
8	他機関 との 連携	枚方市ファミリー・サポート・センター	大阪府枚方市
		委託：社会福祉法人大阪水上隣保館	11月25日
		東根委員、本多委員、東委員	
9	他機関 との 連携	ファミリー・サポート・センターくるめ	福岡県久留米市
		委託：NPO 法人ル・バトー	11月25日
		藤高委員、森谷委員	
10	各会員	立川市ファミリー・サポート・センター	東京都立川市
		直営：立川市 子ども家庭部 子ども家庭支援センター	11月18日
		藤高委員、東内委員、山下委員	
11	各会員	たかまつファミリー・サポート・センター	香川県高松市
		委託：NPO 法人たかまつ男女共同参画ネット	12月2日
		藤高委員、本多委員、東委員	
12	各会員	枚方市ファミリー・サポート・センター	大阪府枚方市
		委託：社会福祉法人大阪水上隣保館	12月7日
		東根委員、山下委員、森谷委員、東委員	

Ⅲ. 実施体制

1 検討委員 (◎座長、○副座長)

令和5年3月現在・順不同

氏名	所属・役職
◎柏女 霊峰	淑徳大学 総合福祉学部 社会福祉学科 教授
○東内 瑠里子	日本福祉大学 教育・心理学部 子ども発達学科 准教授
藤高 直之	立正大学 社会福祉学部 子ども教育福祉学科 准教授
東根 ちよ	大阪公立大学 現代システム科学域 教育福祉学類 講師
本多 優子	北海道・東北地区 さっぽろ子育てサポートセンター アドバイザー 社会福祉法人札幌市社会福祉協議会

森谷 京子	関東地区 立川市ファミリー・サポート・センター アドバイザー 立川市 子ども家庭部 子ども家庭支援センター
小俣 みどり	東京地区 ファミリー・サポートきよせ NPO 法人 子育てネットワーク・ピッコロ 理事長
山下 裕美	中部・関西地区 社会福祉法人大阪水上隣保館ファミリーポートひらかた統括責任者
東 利	四国・九州地区 たかまつファミリー・サポート・センター アドバイザー NPO 法人たかまつ男女共同参画ネット
(オブザーバー) 渡貫 朋子	関東地区 立川市 子ども家庭部 子ども家庭支援センター 係長

<事務局>

小林 恭子	一般財団法人 女性労働協会 第一事業部 部長
吉川 志帆	一般財団法人 女性労働協会 第一事業部 係長
野崎 尚子	一般財団法人 女性労働協会 第一事業部 職員
角納 正子	一般財団法人 女性労働協会 第一事業部 職員

2 検討委員会開催状況

委員会	時期	調査
	6月11 ～12日	日本子ども家庭福祉学会 学術発表会での発表 (R3年度調査報告書)
第1回	8月 10日	<ul style="list-style-type: none"> ・ R4年度調査研究事業の概要およびスケジュールの確認 ・ R3年度アンケート調査結果のクロス集計による分析・検定の検討 ・ インターネット調査対象、調査内容、方法の検討 ・ ヒアリング調査概要の確認 ・ 調査報告のとりまとめ方針の確認
		↓
▼	9月	インターネット調査票の策定 ヒアリング候補の選定
▼	9月	↓
第2回	9月 22日	<ul style="list-style-type: none"> ・ インターネット調査調査票、調査実施スケジュールの確認 ・ ヒアリング調査の実施内容に関する検討 ・ ヒアリング対象の検討
		↓
▼	9月～ 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 立正大学倫理審査委員会申請⇒承認 ・ インターネット調査の実施、集計 ・ ヒアリング調査の実施、まとめ ・ R3年度アンケート調査結果のクロス集計による分析・検定 ・ 調査結果分析・まとめ
▼	9月～ 11月	↓
第3回	令和 5年 1月 20日	<ul style="list-style-type: none"> ・ R3年度アンケート調査結果のクロス集計による分析・検定結果報告 ・ インターネット調査結果報告 ・ ヒアリング調査結果報告 ・ 事業の課題に対する対応策についての検討 ・ 報告書の構成についての検討
		↓
▼	～ 2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査結果の分析・考察 ・ 報告書(案)の作成
▼	～ 2月	↓
第4回	3月 3日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査結果の総括 ・ 報告書(案)の確認、活用法の検討
		↓